

經濟論叢

第101卷 第4号

市場調査論の成立 橋 本 勲 1

ハリスンの原価会計観 野 村 秀 和 17

部門連関バランスの諸形態と
固定ファンド (2) 野 澤 正 徳 34

利潤・平均利潤範疇と諸資本の競争 松 石 勝 彦 58

昭和43年4月

京都大學經濟學會

利潤・平均利潤範疇と諸資本の競争

——田中菊次氏の所説によせて——

松 石 勝 彦

は し が き

周知のとおり、現行『資本論』体系にマルクスの初期経済学批判体系プラン上の『諸資本の競争』が含まれているのかどうかという問題は、プラン問題論争の一大焦点をなし、見解は二つにわかれている。私は、現行『資本論』第Ⅲ巻「資本制生産の総過程」の第1, 2, 3篇に関するかぎり少なくとも「諸資本の競争」は、一定の限定を受けながらも、とりいれられており、そしてそれを以前に定立された諸範疇に作用させるというかたちで、利潤、利潤率、平均利潤、平均利潤率、市場価値、市場価格、生産価格などの諸範疇が定立され、利潤率の低落やそれにとまなう内的諸矛盾の展開などの動的過程が分析されていると思う。言いかえると、利潤などの諸範疇は、競争ぬきにはとうてい定立されえず、その動的過程もまた競争ぬきには説明できないと考える。私は、先にこのような立場から、『資本論』第Ⅲ巻第10章「競争による一般的利潤率の均等化。市場価格と市場価値。超過利潤」を詳細に分析し、生産価格を形成する「諸資本の競争」メカニズムを不十分ながら明らかにしたり。本小論では前稿ではふれなかった『資本論』第Ⅲ巻第1章、第2章を分析して、「剰余価値の利潤への転化」、あるいは同じことであるが、利潤や利潤率範疇の定立もまた、「諸資本の競争」ぬきには行われなことを明らかにしたい(第Ⅰ, Ⅱ, Ⅲ節)。それとともにまた、「利潤の平均利潤への転化」、あるいは同じことであるが、平均利潤、平均利潤率の形成もまた、「諸資本の競争」による需給比率変化の媒介

1) 拙稿、生産価格と市場価値—『資本論』第Ⅲ巻第10章の解明—、「土地制度史学」第38号、昭和43年1月号。

によらねば説明されえず、それゆえ資本の本性をいくら延長しても説明できないということを明らかにしたい(第Ⅳ,Ⅴ節)。

私の見解と真向うから対立するのは、『資本論』は資本一般しか含まず、諸資本の競争は捨象されている、という田中菊次氏の御見解である²⁾。そこで氏の所説を批判するというかたちで私説を展開してみよう。氏はマルクス地代論がまったく「未完成」で、「あい異なる種々の主題の混淆」がみられる(第1論文,1ページ)という観点から、地代論の前提をなすマルクス競争論を次のように徹底的に批判される³⁾。

(1) 第Ⅲ巻第10章は、競争による一般的利潤率の均等化、価値の生産価格への転形を、「需要と供給の関係、市場価値と市場価格の関係、要するに同一部門内での競争の関係において展開」(第2論文,13ページ)しており、それゆえ「直接的な商品論の一競争論的な処理の仕方」(同,14ページ)となっている。

(2) このような「処理の仕方」は、「需要と供給のアンバランス」を「恒常的に」前提しているから「不合理」である。

(3) その「不合理」の「根因」は、第Ⅲ巻第1,2章におけるやはり「商品論の一競争論的な処理の仕方」に由来しており、それは剰余価値の利潤への転形を「各個商品に即して」、「各個商品の費用価格を媒介にして」としている点でやはり「不合理」である。

(4) 剰余価値の利潤への転形は、資本の全過程 $G-W \dots P \dots W'-G'$ において展開されるべきで、この展開を各個商品価値 $W=c+v+m$ に反映させて、

2) I.「地代論の理論的内容について」第24巻第2号,昭和37年

II.「マルクスの競争論について」第25巻第3・4号,昭和39年

III.「マルクスの超過利潤論についての覚書」第26巻第1号,昭和39年

IV.「資本と土地所有」第27巻第3・4号,昭和41年

いずれも『経済学』誌上に発表のもの。以下、第1論文,第2論文……と略称。

3) 「マルクス地代論における理論的諸側面——利潤論の例証としての地代論と近代的・資本制的土地所有形態の解明としての地代論との、本来は別個であるべき二つの主題の混淆、あるいは、地代論と利潤論との結節における本質的解明の欠如、あるいは、その理論的欠如を埋める基だしく没概念的な処理など——は、マルクスの利潤論、とりわけ例の競争の二重機構における問題におのずから収斂する……。マルクスの全地代理論は、その利潤論、とりわけ例の競争の二重機構の展開に、その基盤を直接においている……からである。」(第4論文,20ページ)

$k+p$ に転形させるべきである。

(5) 一般的・基本的な諸法則に属する利潤という形態は、利潤は流通や競争から生じるという表象によってとらえられるべきでなく、逆に利潤形態によってそのような表象をとらえるべきである。

(6) 一般的利潤率は、資本の各部分が均等に利潤を生むという「利潤の本性」の「貫徹」としてはあくすべきである。

(1)については特に問題はないので除外して、(2)~(6)について以下各節で検討してみよう。ただし、行論の都合上、(3)、(4)、(5)、(2)、(6)の順序で取り上げる。まず、(3)からみることにしよう。

I 「費用価格と利潤」の考察——批判点 (1)

田中氏は、マルクスが『資本論』第Ⅲ巻第1章「費用価格と利潤」において剰余価値の利潤への転化を「費用価格の隠蔽性によって」としている、と次のように考えられる。

「費用価格 k ……にあっては、 c と v との区別、 m がもつばら可変資本からのみ生ずるという資本の本質関係は隠蔽されて、ひとしく、資本の費用部分として一括される……。この費用価格の隠蔽性によって剰余価値 m は充用総資本の増加分として、すなわち、利潤という形態をとる。ここに、 $W=c+v+m$ は $W=k+m$ に、そしてさらに、 $W=k+p$ に転形する。すなわち剰余価値 m の利潤 p への転形である。」(第2論文、17-18ページ。傍点—松石。特に断わらないかぎり以下同じ。)

そしてこのようなマルクスの方法は「疑問」であり、「問題」であると批判される。そこで、はたしてマルクスは、氏の非難されるように、「費用価格の隠蔽性によって」剰余価値を利潤に、 $W=c+v+m$ を $W=k+p$ に転化させているかどうかをみてみよう。

第1章は大きくわけて次の二つの部分から成り立っている。(i) 商品価値 $W=c+v+m$ の $W=k+p$ への転化。(ii) $W=k+p$ が「競争の基本法則」に対して持つ意義。

第1章前半部分は各個商品価値に即して展開されている。資本制的に生産さ

れた各商品の価値は、 $W=c+v+m$ で表示され、これから m を控除すれば、生産諸要素に支出された資本価値 $c+v$ の補填価値が残る。この価値部分は、資本家自身が商品の生産に要したものを填補するにすぎないから、商品の費用価格をなす。だから、範式 $W=c+v+m$ は、 $W=k+m$ に転形する（ここで $W=k+m$ であって、 $k+p$ でない点に注意）。費用価格 k においては、 c は単に自らの価値を移転するにすぎず、 v は自分の価値を超える剰余価値を創造するという c と v との本質的な区別は消滅し、それゆえ価値形成—増殖過程はいんべいされ、神秘化されてしまう。 k の形成においては、単に部分的にしかその価値を移転しない固定資本と全部的にその価値を移転する流動資本との区別が重要となる。他方、商品価値の他の成分である剰余価値 m について言えば、それは「商品の生産中に消費されて商品流通から復帰する資本」すなわち費用価格の「価値増加分」・「超過分」である（以上、*Kapital*, III, SS. 48-54⁴⁾ 参照）。

さて、われわれの問題の焦点は、この「増加分」が「費用価格によって」利潤に転化させられているのかどうかにあったが、マルクスはこの点について次のように言う。

「剰余価値は、投下資本のうち価値増殖過程に入りこむ部分のみならず入りこまない部分に対する増加分をもなす。つまり、それは、商品の費用価格から填補される消費された資本のみならず生産に充用された総資本に対する価値増加分をもなす。」（*Kapital*, III, S. 55）

「剰余価値は、投下資本のうち、商品の費用価格に入りこむ部分からと同様に入りこまない部分からも——一言で言えば、充用資本の固定的および流動的成分から均等に——生ずる。」（*ibid.*, S. 56）

「投下総資本のかかる表象的産物（vorgestellter Abkömmling）としては、剰余価値は利潤という転化形態を受けとる。……範式 $W=c+v+m=k+m$ は、範式 $W=k+p$ すなわち商品価値＝費用価格＋利潤に転形する。」（*ibid.*, SS. 56-57. 傍点—マルクス）

みられるように、マルクスは明らかに、徹頭徹尾剰余価値を「生産に充用さ

4) ページ数はディーツ版、1959年による。訳文は主として長谷部氏によった。

れた総資本に対する価値増加分」であり、投下総資本の固定的成分や流動的成分から「均等」に生じたものとする資本家的な転倒した「表象」の「産物」として、剰余価値を利潤に転形させ、商品価値 $W=c+v+m$ を $k+p$ に転形しているのである。だから、田中氏の理解されるように、単に「費用価格 k によって」「費用価値の隠蔽性によって」剰余価値の利潤への転形といているのではけっしてない。したがって、田中氏のマルクス批判は、誤解にもとづくものであり、見当ちがいであるとっていい。単なる費用価格範疇の成立によっては、商品価値 $W=c+v+m$ は、 $W=k+m$ に転形するにすぎず、未だ $W=k+p$ には転形しえない。剰余価値が投下総資本全体の「産物」として資本家的に「表象」されることによってはじめて $W=c+v+m=k+m$ が $W=k+p$ に転化するのである⁵⁾。

以上で第1章の前半部分を考察し、田中氏のマルクス批判の一論点を反批判した。ついで後半部分を簡単に考察してみよう。後半部分の内容は、次の一文に端的に示されている。

「資本家は、商品を価値以下で売っても、その販売によって利潤をえることができる。商品の販売価格が価値以下であっても費用価格以上でさえあれば、その商品に含まれる剰余価値の一部分がつねに実現され、したがってつねに利潤がえられる。……商品の価値と費用価格との間には明らかに無数の販売価格がありうる。……」

このことによって説明がつくのは、たとえば安売りのある種の場合、一定産業部門における商品価格の異常な低廉、などのような日常の競争現象だけではない。これまで経済学によって把握されなかった資本制的競争の基本法則、すなわち、一般的利潤率とこれによって規定されるいわゆる生産価格とを規制する法則は、のちに見るように、商品の価値と費用価格との間のこの差額と、これから生ずる、利潤を得ながら商品を価値以下で売る可能性とに、もとづくのである。」(Kapital, III, SS. 57-58)

周知のとおり、価値の生産価格への転形あるいは同じことであるが平均利潤率の形成は第2篇第9、10章でとかれている。そこでの要点は、諸資本の競

5) 宇野弘蔵氏の次のような理解は同様に誤りでであろう。「資本価値 $[c+v]$ のこと一引[用者注]の費用価格化によって初めて剰余価値は利潤化する」(『経済原論』下, 13ページ)。「費用価格の概念……によって剰余価値は利潤の形態を与えられる」(同上, 19ページ)。「剰余価値は費用価格を超える部分として利潤となる」(『講座経済原論』256ページ)。

争が各個商品価値 $W=c+v+m$ における m に変動をあたえ、そのことによって剰余価値が各資本に均等に再分配され、利潤率が均等化し、価値とは異なる生産価格が成立するということであった。このような各個商品価値中の剰余価値の諸資本の競争による再分配過程は、明らかに、費用価格範疇の成立、利潤範疇の成立、商品価値と費用価格との間における無数の「中間価格」の成立の可能性などがすでに前提として十二分にとかれているということを条件とするものである。だから、第1章における各個商品価値に即しての費用価格と利潤の分析は、生産価格と平均利潤率を規制する「競争の基本法則」を解明するための予備的考察をなし、重要な布石をなすものなのである。 $W=k+p$ は、生産価格 $=k$ + 平均利潤の萌芽の形態をなしているのである。この点に、費用価格と利潤を分析する第1章の理論的意義がある。

以上、われわれは『資本論』第Ⅲ巻第1章「費用価格と利潤」を分析して、剰余価値の利潤への転形は、田中氏の言われるように「費用価格の隠蔽性によって」行われているのではなく、剰余価値を可変資本でなく投下総資本の産物と考える資本家的表象にもとずいて行われていること、第1章前半は商品価値 $W=c+v+m$ の $W=k+p$ (費用価格+利潤) への転形をとき、後半はそれが平均利潤率・生産価格を規制する「競争の基本法則」を説明する鍵となることを強調していること、などをみた。

Ⅱ 「利潤率」の考察——批判点 (2)

前節でみたように、田中氏は、マルクスが剰余価値の利潤への転形を「費用価格を媒介にして」といっていると非難されるが、それならば、氏はいったいどのようにとくべきだと主張されるのであろうか。

「剰余価値の利潤への転形は、このような商品価値に即した、いわば商品論的な処理の仕方では、もともと不可能である。……もともと剰余価値の利潤への転化の問題は、資本の生産過程と流通過程との統一としての資本の全過程 $G \rightarrow W \xrightarrow{A} P \rightarrow W' \rightarrow G'$ において展開される関係である。その際、その媒介的な契機をなすものは、資本の流通過程、とくに資本の回転における量的規定の側面にほかならない、といえ

る。商品価値における $c+v+m$ の $k+m$ への、さらに、 $k+p$ への転形そのものは、このような展開の商品への反映にほかならない」(第2論文, 24ページ)。

これが氏の積極説であるが、これについては次のような疑問が生じる。

第1. 剰余価値の利潤への転形を「資本の全過程」において展開すべきであるというのは、氏独自の主張であり、マルクスはそうしていないであろうか？ 先にみたように、剰余価値は投下総資本の所産であると資本家の頭の中で表象されることによって利潤に転形する。ところが、この投下総資本そのものが一つの運動体であって、生産過程と流通过程との統一をなす「資本の全過程」を経過することによってはじめてその剰余価値をうむ⁶⁾。だから、投下総資本の所産というのは、運動と対立するのではなく、運動を内包し、それゆえ、マルクスもまた剰余価値の利潤への転形を田中氏同様「資本の全過程」において展開しているといっていいであろう。事実、マルクスは、第1章末尾では簡単に、第2章後半ではくわしく(後述)、剰余価値が流通过程そのものから生じるという表象を分析し、「資本の全過程」を視野に入れることによって、利潤範疇をより完全なものにしているのである。

第2. 氏は、剰余価値の利潤への転化をまず「資本の全過程」において「展開」しておき、その上でこの「展開」を各個商品価値に「反映」させ、 $W=c+v+m$ を $k+p$ に転形させるべきだと云われるが、その「資本の全過程」において利潤に転形されるべき剰余価値は、もともと宙に浮いて存在するわけではなく、あくまで商品価値中にその一成分として、費用価格を超える超過分として存在するほかはない。だから、剰余価値の利潤への転形を「資本の全過程」において展開するにしても、当然、各個商品価値中に存在する剰余価値を利潤に転形しているにすぎず、両者はあくまで同一事ではなければならない。田中氏のように、「資本の全過程」における剰余価値の利潤への転形とそれの「反映」としての商品価値の $k+p$ への転形として、二段階にとくわけにはいかないのである。

6) すでに『資本論』第1巻第2篇第4章「貨幣の資本への転化」において、マルクスは資本の一般範式を $G-W-G'$ でとらえ、この運動の所産としての G' と G との差額を剰余価値と規定していたことをここで想起せよ。

第3.氏は、引用文につづけて、「現に、マルクスもこういっている」とのべ、自説の根拠づけにマルクスの次の一文を引用される。「剰余価値率の利潤率への転形から剰余価値の利潤への転形が誘導されるべきであって、この逆ではない。」(*Kapital*, III, S. 63) だが、いったいこの一文は、氏の主張の裏づけになるであろうか？ 剰余価値率は、剰余価値の可変資本に対する関係 $\frac{m}{v}$ であり、剰余価値がどこから生ずるかを示す本質的規定である。他方、利潤率は、剰余価値の投下総資本に対する関係 $=\frac{m}{C}$ であり、剰余価値が真にどこから生じるかをいんべいする規定である。だから、「剰余価値率の利潤率への転形」とは、剰余価値を可変資本に関係づけること $(\frac{m}{v})$ から、投下総資本に関係づけること $(\frac{m}{C})$ への論理の上向的展開を意味することになる。第1章「費用価格と利潤」において剰余価値を利潤に転形させるときにとったマルクスの手続きは、すでにみたように、まさしくこれであった。すなわち、剰余価値を可変資本から生じたものとする $(\frac{m}{v})$ から、投下総資本の「産物」と観念すること $(\frac{m}{C})$ によって「剰余価値の利潤への転形」とをいっているのであった。このようにして、事実上、第1章においてすでに、「剰余価値率の利潤率への転形から剰余価値の利潤への転形が誘導され」ていたのである⁷⁾。だから、この一文は、第1章での「剰余価値の利潤への転形」方法と決して矛盾するものでなく⁸⁾、またその方法にとって代るとされる田中氏の転化方法を肯定する根拠とも決してなりえないのである。

この点に関連して、第1章「費用価格と利潤」と第2章「利潤率」は同じこ

7) マルクスはすでに *Grundrisse* において「剰余価値の利潤姿態への転換」について次のようにはあくしていた。「剰余価値は、それが生産に前提された資本の総価値で測られるかぎりで、利潤の形態を受けとる。一方、剰余価値は、資本が生きた労働との交換を通して獲得する剰余労働時間で直接に測られている」(*Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie*, Dietz Verlag, 1953, SS. 647-648)。「資本は、もはやあらたに生産された価値をその現実の尺度、剰余労働の必要労働に対する割合によっては測らず、その前提としての自己自身で測る。……前提された資本すなわち自己増殖するものとして指定された資本の価値でそのように測られた剰余価値は——利潤である。」(*ibid.*, S. 632)

8) 種瀬茂、競争論の基礎的諸問題、「一橋大学研究年報 経済学研究 9」昭和40年、102, 104ページに同じ見解がある。

9) 鈴木鴻一郎「続マルクス経済学」310ページにも同じような見解がある。

とを扱っているのか、各々の固有の対象領域は何なのか、両章の関係いかに、といった疑問がおのずから生じよう。そこで、第2章を簡単に考察してみよう。

第2章は大きくわけて次の二つの部分からなりたっている。(i) 利潤は投下総資本の所産とする資本家的表象の分析とそれにもとづく利潤率の規定。(ii) 流通・競争から生ずる諸契機・資本家的表象の分析による先の利潤(率)規定の補完。

(i)について。資本の一般的範式は、 $G-W-G'$ であり、 G と G' との差剰余価値は生産過程で生み出され、流通過程で実現される。資本家はこの差額をねらって資本を投ずるが、そのさい、剰余価値生産における資本成分の役割りなど全く考慮しない。なぜなら、この差額は、現実には可変資本と労働との交換、労働の搾取によって生じるとしても、そのためには同時に機械、材料、建物など不変資本を投下しなければならないからである。かれにとっては、可変資本から利得をうるために不変資本を投下するのだとみても、逆に、不変資本を増殖するために可変資本を投下するのだとみても、全くどうでもいいのである。かれの「表象」では、全てが一様に混同されてしまい、結局、自分のもうけの度合を可変資本に対する比率ではなく総資本に対する比率ではかることになる。

ついで、商品価値をみるに、それは、「資本家が支払った成分」=「費用」と「商品価値が費用価格をこえる超過分」=剰余価値とにわかれる。この「超過分」は「投下資本をこえる超過分」であり、両者の比率は $\frac{m}{C}$ で表現され、剰余価値率 $\frac{m}{V}$ とは区別される利潤率である(以上、*Kapital*, III, SS. 61-63 参照)。

みられるように、第2章前半では、まず剰余価値を投下総資本全部分の産物とみなす資本家的表象をとくに生産過程中心にくわしく分析しておき、ついで、ごく簡単に商品価値を費用価格と剰余価値に分離して、最後にこの剰余価値を先の資本家的表象と結びつけて、剰余価値率を利潤率に転形させているのである。このようにみえてくると、第2章前半部分は、実質的には第1章前半とほぼ同じ内容をなしていることがわかる。両者のちがいは重点のおきかたにある。第1章の重点は、商品価値に即しての費用価格と利潤の分析にあり、利潤は資

本家的表象によって剰余価値の転化したもの、現象形態であることがとかれながらも、その資本家的表象そのものは深くは分析されていなかった。第2章ではこれとは逆に、資本家的表象が分析の重点をなし、利潤率が明示的に規定され¹⁰⁾、他方、費用価格と剰余価値については簡単な指摘にとどまった。両章の差は、表題の差（「費用価格と利潤」と「利潤率」）に端的に示されている¹¹⁾。

Ⅲ 「利潤率」の考察のつづき——批判点（3）

前節につづき第2章「利潤率」後半部分を考察しよう。「商品の価値が費用価格をこえる超過分」は、直接的生産過程における労働の「直接的搾取」から生じるとはいえ、その実現のいかん、程度は、「競争の内部・現実の市場」では「市場諸関係」、「現実的競争——価値以上また以下での商品の売買」、「相互間のだましあい」などに依存する。だから、「超過分」は流過程から生じるかのような「仮象」が生れる。さらには、流過程では流通時間が作用するために、一定時間内に実現される剰余価値の分量が制限されたり、あるいは流通費という新しい契機が剰余価値や価値に一定の変更を加えたり、また流過程と生産過程とがたえず交錯しあったりして、先の「仮象」はますます助長される。このようにして、「資本と賃労働とが対立しあう本源的形態は、資本と資

10) 「第二章では利潤率の何かが規定されるとともに、その根拠と契機が分析されている」（種瀬前掲論文、104ページ）。

11) ここでローゼンベルグの見解について問題点にふれておこう。(1) かれは「剰余価値と剰余価値率とが利潤と利潤率に転形するのは、……価値が費用価格に転形するからである」（『資本論註解』第5巻、開文社版、29ページ）と言うが、* すでに本文でみたように、剰余価値の利潤への転形は、「価値が費用価格に転形するから」ではなく、剰余価値が投下総資本の全価値から生れると表象されることによってである。(2) だから、「したがって、全分析の出発点はまさに費用価格でなければならない」（同上、同ページ）とはいえない。(3) かれは、第1章では「厳密に云えば、剰余価値の利潤への転形がまだそれ自体としては研究されておらず、この転形のもっとも一般的基礎が研究されている。……かかる転形は、『利潤率』と題する次の章で研究されている。なぜというに、その成立の完全な理解は、剰余価値率の利潤率への転形の基礎のうえでのみ可能だからである。」（同上、29-30ページ）と云うが、この点も正しくないことは、本文でみたとおりである。

※ 近江谷左馬之介氏もローゼンベルグ同様、「商品価値の費用価格化に対応して剰余価値は利潤の形態をあたえられる。」（「利潤率の概念について」『マルクス経済学体系上』所収、235ページ。cf. 232ページ）と言われるが、同じく誤りであろう。商品価値 $W=c+v+m$ は k には決してならず、 $k+p$ に転ずるにすぎない。

本」との関係などの混入によって変装されてしまう。剰余価値は、単に「商品の販売価格が費用価格をこえる超過分」として現象し、したがって費用価格が商品の「固有価値」・「内在的価値」として現象する。それとともに、生産過程に利潤の源があるというおぼろげにきざした資本家の「予感」（労働日延長、労働強化などの動機）も、「超過分」は流通から生じるという表象と単なる「同格の契機」となってしまう。結局、剰余労働の搾取があいまいになり¹²⁾、資本のすべての部分が、一様に利潤の源として現象し、資本関係が神秘化される（以上、*Kapital*, III, SS. 63-65 参照）。

みられるように、第2章後半では、直接的生産過程を補完する流過程をあらたにとりあげ、そこでの諸契機すなわち「市場諸関係」、「現実的競争」、流過程特有の諸事情などにもとずき、流過程から利潤が生じると観念する「転倒された表象」、「変調意識」（*ibid.*, S. 65）すなわち資本家的表象を分析しているのである。資本は静止体ではなく、運動体であって、不断の運動 $G-W \cdots P \cdots W'-G'$ をえがくことによって利潤を獲得する。だから、資本の全部分が均等に利潤を生むということは、単に一局面でそうであることでなく、運動の各局面においてそうであることでなければならない。ここでの流過程特有の諸契機から生じる資本家的表象の分析は、前半でみた生産過程における資本家的表象の分析の補完となっており、両者あいまつて、剰余価値の利潤への転化を、利潤の形態規定を完成する。

このようにみると、流通的・競争的諸現象およびそれから生ずる資本家的表象は、利潤概念の完成にとって不可欠であるといつてよい。だから、利潤形態と「個別資本相互のだまし合い、安く買い高く売るという流通現象にかかわる利潤表象」との間に「理論上」の「本質的区別」があるとして（第2論文、31ページ）、両者をはっきりと区別してしまい、その上で次のように、後者は前者によってはじめてはあくされるという田中氏の見解にはわれわれは同意できない。

「資本制社会の一般的・基本的な諸関係あるいは諸法則そのものは、このような諸

12) このことは、労働力の価値が労賃の形態をとることによって助長される。

現象の個別性・偶然性の捨象において始めて、促えられうるものである。むしろ、逆に、競争的現象は、このような一般的・基本的諸法則の展開をまって、始めて、科学的・批判的にとらえられる。」(第2論文, 31ページ)。

利潤形態は、田中氏の云われるように、「資本のいわば一般的・基本的な諸関係あるいは諸法則に属するもの」(同上, 同ページ)とは云えず、それ自体すでに「現象の世界」(*Kapital*, III, S. 67)に属する表象的範疇である。われわれは、すでに本質的な諸関係が転倒、倒立し、逆調している資本家の表象の世界に論理的に上向してきているのである。「剰余価値および剰余価値率は、相対的には、眼に見えないものであり、探求されるべき本質的なものであるが、利潤率したがって利潤としての剰余価値の形態は現象の世界に現われる」(*ibid.*, S. 63)。われわれは、「相対的には眼に見えない」「探求されるべき本質的な」剰余価値(率)から出発して、いまや「現象の世界」にふみこみ、資本家的な倒錯した表象を分析することによって、剰余価値(率)を利潤(率)に転形しているのである。ここで、『資本論』第Ⅲ巻は、「全体として考察された資本の運動過程から生ずる具体的諸形態」「社会の表面で種々の資本の相互的行動たる競争中および生産当事者たち自身の普通の意識中に現われる形態」(*ibid.*, S. 47)を研究対象としていることを想起すべきであろう。利潤範疇は、流通過程から生じる諸現象の「捨象」においてはあくされるのではなく、むしろ逆にそれらにもとずいて始めてはあくされるものなのである。田中氏にあっては「利潤は剰余価値の転化形態」・「現象形態」であること(*ibid.*, S. 68)が忘れられている。私は、氏の上向法に対する無理解を指摘せざるをえない。おそらく、それは、『資本論』=資本一般説の強弁に根ざすものと思われる。

以上みたように、剰余価値率の利潤率への転形それ自体が、流通過程における「諸資本の競争」から生ずる諸契機、諸現象にもとずくものであり、それゆえ、「諸資本の競争」と不可分の関係にあるのであるが、その点にとどまらず、第1篇第2章でこのようにして定立された利潤率範疇は、第2篇で平均利潤率・生産価格範疇を定立するための論理的前提をなし、予備的考察となっているので

ある。第1章での費用価格や利潤の分析もまたそうであった。このように、第1章の費用価格と利潤範疇、第2章の利潤率範疇は、ともにその形態規定をすくめて「諸資本の競争」に負うのと同時に、平均利潤や生産価格を形成する「諸資本の競争」を説明するための論理的前提、経過的・中間的形態をなしているのである。

最後に、田中氏の第1章と第2章に対する考え方をみておこう。

「第二章は、その第一章が、剰余価値の利潤への転形を各個商品の価値に即して、しかも $c+v$ の h への転形を媒介として展開しているのに対して、剰余価値の利潤への転形という同じ課題を、資本の一般的範式 $G-W-G'$ に即して、しかも剰余価値率の利潤率への転形を媒介として展開しようとしている」(第2論文、26ページ)。

すでにみたように、第1に、第1章は「剰余価値の利潤への転形」を $c+v$ を h への転形を媒介として展開している」のでない。第2に、第2章のみが「転形」を「資本の一般的範式 $G-W-G'$ に即して」、しかも「剰余価値率の利潤率への転形を媒介として展開」しているのではない。第1章もまた $G-G'$ との差額を投下給資本の所産として表象することによって、そしてそれゆえ事実上、「剰余価値率の利潤率への転形を媒介として」「剰余価値の利潤への転形」を行なっているのである。第3に、両章の差異は、「同じ課題」を処理する「媒介」の仕方の差——費用価格を媒介させるか、 $G-W-G'$ に即して、剰余価値率の利潤率への転形を媒介させるか——にあるのではなく(むしろその点では両章はともに同じである)、これもすでにみたごとく、分析の対象、重点のおき方のちがいに存すると思われる。

IV 平均利潤率と需給比率——批判点 (4)

まず、平均利潤率・生産価格範疇を成立せしめる競争メカニズムについて紙数の関係上ごく簡単にみて、そこでの需給比率がはたす役割を考えてみよう¹³⁾。労働者間の自由競争、異部門間の可動性を前提すれば、労働日の長さ、労働強

13) 詳細は前掲拙稿(注1)を参照されたい。

度、労賃、それゆえ剰余価値率は、均等化する現実的傾向がある。そこで、剰余価値率を一定とすれば、各生産部門の資本利潤率は、剰余価値は可変資本のみから生れるのであるから、資本の有機的構成および回転期間の相違に応じて、本源的に異ならざるをえない。そこで、最大可能な利潤率の獲得を自己目的とする資本は、資本構成が高いか回転期間が長いにあるいはその両方のために利潤率が低い部面を去って、資本構成が低いか回転期間が短いにあるいはその両方のために利潤率が高い部面に移動する。このような「諸資本の競争」—資本移動は、先の部面では供給の減少となってあらわれ、後の部面では供給の増大となってあらわれる。つまり異部門間の諸資本の競争関係は、資本移動を通して各部面内部の需給比率の変動となってあらわれ、還元されるのである。ところで、同一部門内部での競争は、異部門間でのそれとは異なり、資本家相互、資本家対購買者、購買者相互間の競争の三つの面を有し、この三面は、共に作用して、相異なる個別的諸価値から一つの市場価値・市場価格を形成する。いまや、資本の異部門間競争は、資本移動を通して、各部面内部における需給比率を変化させた。この変化は、当然上の同一部門内競争の三面に反映する。先にみた第1の部面では、資本の流出—供給減少のため、資本家相互間の競争は緩和され、資本家対購買者間の競争は資本家側に有利に展開し、購買者相互間の競争は激化する。その帰結は、価値より高い水準での生産価格の成立である。第2の部面では、正反対のことがおこり、結局、価値より低い水準で生産価格が成立する。平均利潤率が各部面で成立する。

このように、価値の生産価格への転形、利潤の平均利潤への転形メカニズムは、たしかに田中氏の云われるように「商品論的一競争論的」に処理されており、需要と供給の比率の変動に依存している。そこで、問題は、そのような需給比率を「アンバランス」ととらえ、それだから「不合理」だと云っていいかどうかという点にある。

「同一部門内における競争のいわば異常な事態——需給のアンバランス、市場価格の市場価値からの背離——が、この場合、価値を生産価格に転化させるという関係に

なる。したがって、一般的利潤率・生産価格なる関係は、特殊の利潤率の高い部門にあっては、つねに、供給の過多を、逆に、特殊の利潤率の低い部門にあっては、つねに供給の過少を前提する、ということになる。この関係を一般的に捉えるならば、競争による一般的利潤率の均等化（形成）、価値の生産価格への転化は、需要と供給のアンバランスを、恒常的に、前提として含んでいる、という甚だしく不合理な事態に陥っていることになる。」（第2論文，15ページ）¹⁴⁾

問題は、どの価格——価値価格（Wertpreis）か生産価格か——のもとにおける需給比率をもって需給の一致と解すべきかということにある。諸商品が生産価格で販売されるということは、各資本はそれが投下された部面の特異性や資本構成・回転期間の差異にかかわらず、資本の大きさに比例した利潤をうるということである。つまり、そういう意味では生産価格は、「少くとも最低限として、平均利潤をもたらす価格」（*Kapital*, III, S. 221）であり、「長期的には供給の条件すなわち各特殊の生産部面の商品の再生産の条件」（*ibid.*, S. 225）である。生産価格は、諸資本の競争の結果としてのみ成立する。だから、生産価格こそ資本制生産様式における均衡価格であり、そのような価格を成立させるような需給比率こそ需給の一致、バランスと解すべきであろう¹⁵⁾。これを「アスバランス」と解するのは、価値どおりに諸商品が売られるさいの需給比率を唯一絶対的に均衡と解するからにはほかならない。このような考え方は、諸資本の競争、運動を全く無視した一面的な考え方である。そもそも需要はある一定量で固定的に存在するといったものでなく、弾力的なものであり、供給の出方いかんで変化する（*Kapital*, III, SS. 214-215 参照）。需要は各資本に平均利潤を与える生産価格を成立させるような社会的総資本の部門間配分すなわち供給構造に弾力的に対応する。このような需給比率こそ資本の運動にふさわしい需給の一致であると考えらるべきであろう。

14) 「競争による一般的利潤率の均等化、価値の生産価格への転化は、需要と供給のアンバランスといういわば市場の異常な場合を、前提として、つねに含んでいる、という甚だしく不合理な事態に立ち至っている……。そして、このことは、この問題についてのマルクスの処理が、いわば商品論的・競争論的な処理の仕方になっていることによるもの、と考えられる」（第4論文，20ページ）。

15) 「需給はこの場合一致していると捉えなければならない」（種瀬前掲論文，134ページ）。

V 平均利潤率と諸資本の競争——批判点 (5)

前節でみたように、田中氏は、利潤率の相違—諸資本の競争—資本移動—需給の調節作用—一般的利潤率・生産価格の形成という一連の競争メカニズムを、それが「需給のアンバランス」を恒常的に前提しているから「不合理」だと拒否されるが、それならば、このようなメカニズムぬきに、氏はどのように平均利潤率の形成をとかれるのであろうか？

「剰余価値はいまや投下総資本の増加分として現われ、資本はそのすべての部分が均等に利潤を生むものとして指定されている。……ところが、それぞれの生産部門における資本の構成と回転期間との差異は、必然的に、……利潤率の不等を含んでいる。しかしながら、利潤率の不等性は、それ自体、叙上のような利潤の本性と矛盾する。利潤率のこのような特殊の差異、特殊の利潤率のこの不等性は、利潤自体の本性によって、利潤の一般的本性において止揚されなければならない。一般的利潤率なるものは、したがって、利潤の本性のこの間における貫徹の形態にほかならない。あらゆる資本部分にとつての均等な生産性という利潤形態の本性が、社会的総資本の関係において、この一般的利潤率なる形態において貫徹し再現する関係である。」(第1論文、36-37ページ)

われわれは『資本論』=資本一般説に立って、このように一般的利潤率をも「利潤の一般的本性」の延長線上にとらえる説に疑問を感じざるをえない。「利潤の一般的本性」は「資本はそのすべての部分が均等に利潤を生む」点にあるとしても、はたしてそのことが、資本構成や回転期間の相違による「利潤率の不等性」と「矛盾」することになったり、しかも単に「矛盾」するばかりでなく、その「不等性」を「止揚」することになるうか？ 利潤の規定と平均利潤の規定はともに「利潤の一般的本性」においてとらえられ、両者の間には差がないのであろうか？

第1. 利潤の形態規定はたしかに「資本はすべての部分が均等に利潤を生む」という資本家的表象によって与えられるにしても、その利潤は実体的にはいぜん商品の価値中に存在する剰余価値にほかならない ($m=p$)。ところが、ある生

産部面のある資本がうみ出す剰余価値の大きさは、剰余価値率を一定とすれば、資本の有機的構成と回転期間に依存する。すなわち、逆比例の関係にある。だから、たとえ資本の各部分が均等に利潤をうむと資本家的に表象されたとしても、その利潤の絶対量が本源的に資本構成と回転期間によって制約されている以上、資本とこの利潤の比率すなわち利潤率は、本源的に異ならざるをえない。たとえ、資本の全部分の「均等な生産性」を仮定しても、特殊の利潤率は論理必然的に異ならざるをえないのである。資本の各部分が均等に利潤をうむということは、たんに利潤や利潤率（平均利潤や平均利潤率でない点に注意）の形態規定を与えるにすぎない。そしてこのようにして形態規定をうけた利潤率範疇を前提にしてはじめて、次の論理的段階で資本構成と回転期間をあらたに考察に引き入れると、「利潤率の不等性」が云えることになるのである。だから、「利潤率の不等性」は資本の全部分が均等に利潤をうむという「利潤の本性」を前提にしているのである。このようにみえてくると、田中氏のように「利潤率の不等性は……利潤の本性と矛盾する」というのは明らかに誤りであることがわからう。「矛盾」するどころかそれを前提にしているのである。

第2。「利潤の本性」が「利潤率の不等性」と「矛盾」するものならば前者が後者を「止揚」しうるはずがなかろう。それならばはじめから両者の間に「矛盾」など存在しようがない。最初から「止揚」しあうはずである。氏の奇妙な理屈によるならば一般的利潤率をとくために利潤率の不等性を媒介させなければならない理由は全くなかろう。「利潤の本性」から一息に、同時に剰余価値の利潤への転形と利潤の平均利潤への転形（＝一般的利潤率の形成）をとけばいいことになるう。

第3。以上のことは、二つの転化における質的相違を暗示している。剰余価値(率)の利潤(率)への転化は、単に自分のふところにある、ある与えられた大きさの剰余価値を投下総資本全体の産物だと表象することによって与えられるが、他方、利潤の平均利潤への転化は、他人のふところにある剰余価値の再分配によってはじめてあたえられる。だから、第2の転形は第1の転形のように

単なる観念的操作によって与えられるのではなく、諸資本の競争による剰余価値の再分配メカニズム、プロセスを不可欠の要件とする。たんに「利潤の本性」がこのメカニズムにとって代わりえないのは自明である。「利潤率の不等性」の「止揚」は氏のような単なる言葉のトリックによって与えられるのではなく、資本の血みどろの死闘一競争戦を反映したロジックによってのみ与えられるのである。

すでに前節でみたように、「諸資本の競争」が、資本移動・各部門の需給調節—価格形成という一連のメカニズムを通して利潤を平均利潤に転形させる。田中氏もこのメカニズムを一応は「白明のこと」（第1論文、36ページ）と認めざるをえないが、それにもかかわらず次のように強弁される。

「なるほど各生産部門におけるあい異なる利潤率の一般的利潤率への均等化は、…生産部門相互の間における資本の自由な移動、資本の自由競争が、当然に、前提されている。しかしながら、このことから直ちに、一般的利潤率の理論的問題が諸資本相互の競争そのものによる一般的利潤率の形成という形で捉えられる、ということにはならない。現実には諸資本相互の競争を経て展開されるとしても、その理論的把握にあっては、逆に、資本の一般的本性から把握されなければならない」（第1論文、38-39ページ）

一般的利潤率の形成は「資本の自由競争」を当然に「前提」し、「現実には諸資本相互の競争を経て展開される」としても、競争によってはいくされるべきでなく、あくまで「資本の一般的本性」からはあくすべきであるというのであるが、まことに不可解な論理というほかはない。一般的利潤率の形成が、現実には諸資本の競争を経て展開されるものなら、われわれの理論的展開においてもまた、当然、一般的利潤率の形成を「諸資本の競争」から展開すべきであろう。理論とは現実の反映であり、模写である。先にもふれたように、われわれは、そのような「諸資本の競争」を資本の本質分析でえられた抽象的諸範疇にフィード・バックさせて、より高次の諸範疇を展開する論理的段階にいまやさしかかっているのである。平均利潤率・生産価格などのより具体的な諸範疇は、もはや「資本の一般的本性」のみからではどうにも説明がつかないのであ

って、もし説明を強行すれば、氏の先の一文にみられるように、事実のロジックよりも言葉のマジックにたよったものにならざるをえないのである。要するに、平均利潤率範疇は、「諸資本の競争」による剰余価値再分配メカニズムを通してしかとく方法がないと考える¹⁶⁾。

田中氏のこのような偏狭な主張は、マルクスの初期の経済学体系プランは『資本論』に至るまで変更されず、それゆえ『資本論』は「諸資本の競争」を含まず、単に「資本一般」を含むにすぎないという立場¹⁷⁾（第1論文、17、41、43ページ参照）や、『資本論』には「資本一般」の貫徹と競争論的な処理という二つの異なる主題の「混淆」、「混在」、「理論的整合」がみられるという氏のマルクス論難（第1論文、45、46、52ページ。第2論文、38ページ参照）とうらはらの関係にある。だが、資料的な考証はさておき、何らの先入観なしに、現行『資本論』第Ⅲ巻を冷静に考察し、そして利潤(率)や平均利潤(率)などの範疇がいかにして定立されるべきかを自分の頭でよく考えてみるならば、現行『資本論』には少なくとも平均利潤率と生産価格とを規制する「競争の基本法則」が含まれており、またそのそのことは何ら「資本一般」とは「混淆」の関係にあるのではなく、むしろ「資本一般」の「諸資本の競争」段階における展開とみるべきことがわかう¹⁸⁾。氏は一方ではプラン不変更説、『資本論』＝資本一般説を

16) 田中氏は、リカードが市場価格を自然価格（生産価格）に帰着させる諸資本の競争（＝「第二の遍歴」）を考察して、それを無意識に価値を生産価格に転形させる諸資本の競争（＝「第一の遍歴」）と混同しているというマルクスの指摘（*Theorien über den Mehrwert*, II, SS. 200-201）をとらえて、「マルクス自身、結局は、両者をひとしく資本の遍歴によって直接にとくという処理に終わっている。リカードの混同は、マルクス自身においても、そしてさらに『資本論』にいたっても、結局のところ根本的な解決には達しえなかった」（第2論文、16-17ページ）と非難される。だが、第一に、本文でみたように、両者をひとしく「資本の遍歴」でよいとも何ら非難されるべきではない。むしろそれは「転化」の説明にとっては不可欠である。第二に、マルクスは、リカードの無意識的「混同」をさいぜんと区別し、しかも価値の生産価格への転化を同じく「資本の遍歴」によってときながらも、単にそれだけにとどまらず、『資本論』第Ⅲ巻第9章にみられるように、「資本の遍歴」を価値や剰余価値に作用させ、実体の変化として転化をといっているのである。だから、その点でマルクスはリカードを絶対的に超えているとみなければならない。本文でみたように「根本的な解決に達しえなかった」のは、むしろ「資本の遍歴」ぬきに利潤や平均利潤範疇に至るまでひとしく「資本の一般的本性」によって直接的にとくという処理に終わっている田中氏の処理の仕方ではなからうか？

17) 私は同様に次のような遊部久蔵氏の見解に賛成できない。氏は言う——『資本論』第Ⅲ巻は第Ⅰ、Ⅱ巻より「具体的な領域」をあつかっていることはみとめるが、しかしそれはやはり、「資

とられ、他方では『資本論』における資本一般と諸資本の競争の「混在」を言われるが、これは一つの矛盾である。なぜならば「混在」説に立てば資本一般説が否定され、資本一般説に立てば「混在」が言えないからである。だから、氏は、『資本論』そのものあるいは『資本論』が対象としている資本主義的生産の総過程を分析して「資本一般」説を主張されているのではなく、『資本論』は「資本一般」にとどまるべきである、したがって利潤や平均利潤などの範疇は、競争ぬきに定立されねばならないと主張されているにすぎない。つまり、氏は「資本一般」の立場からする『資本論』の純化を主張されているにすぎない。このような主張は、初期マルクスの主張というよそおいをとっているものの、もはやマルクスのものでなく氏独自の主張と言うべきであり、そしてそれは上述のように、各所で理論的困難を含み、とうてい納得できるようなものでない。(昭和42年8月14日)

本一般」という「一定の限度」のもとになされている。だから「モノグラフィーとしての性質のつよいマルクスの手稿を印刷に付した第三巻本文中より、ここにふさわしくない部分をよりわけ、位置づけることが、こんご『資本論』を出発点として原理論体系をきずいていく上に必要な操作であると考えられる」(『資本論講座 4』7ページ)。